

# 使用済み核燃料課税可決

## RFSへ28年度末までに2.6億円

県議会は28日、むつ市 税収を見込む。「迷惑施 設」を引き受ける代わり 核燃料に課税する条例改 正案を賛成多数で可決し た。原発敷地外での中 貯蔵は全国で初となる事 業。今年7月9日とされ る事業開始後に課税が 始まり、2028年度末ま でに2億5600万円の

再処理工場はトラブル続 きて竣工のメドが立た ない段階の提案は、拙 速だ」と批判。「課税対 象を広げること原案マ ネーへの依存度をさらに 高めることになる」など と述べた。

←2024/6/29 東奥日報 ↑2024/6/29 朝日新聞

# 時論

2024・6・28

## むつ中間貯蔵施設

### 50年後の搬出先明示せよ

規制当局から「牛歩戦術」と評されたほど審査対応が遅々と進まなかった、むつ市 の使用済み核燃料中間貯蔵施設。事業者のサイクル燃 料貯蔵(RFS)はこれまで 操業時期について「日本原 六ヶ所再処理工場が完了、あ るいは完工にむかいつつか ら」と主張し、再処理工場と

## むつ・中間貯蔵安全協定案 5会派了承、共産反対

対応	県に対する主な意見
了承	事業者と覚書を交わし、核燃料サイクル協議会で国の考えを確認すべき
了承	(核燃料サイクルの中核を担う)再処理工場の早期完工を求める
了承	中間貯蔵施設は極めて安全な施設との判断。特別申し入れる事項はない
了承	六ヶ所村の再処理工場は延期を重ね、第2再処理工場の計画も曖昧。
反対	施設の必要性に疑問
了承	覚書で事業者の責任を明確にする。施設の共同利用案は地元の意向を尊重する
了承	放射性物質で国土が汚染された場合の除染や原状回復の義務も記載すべき

9月までと見込まれる使 用済み核燃料中間貯蔵施設 (むつ市)の事業開始の前 提となる安全協定案を巡 り、青森県議会各会派は28 日、県に意見を提出した。 最大派の自民をはじめ、 新政未来、オール青森、公 明、参政の5会派が協定案 を了承。共産は反対した。

オール青森は了承の立場 で、屋内退避を求める半径 30キロ圏の「緊急防護措置 区域(UPLZ)」が設定され ている中間貯蔵施設は 「極めて安全」として特に 意見は出さなかった。再 処理工場が完工延期を繰り 返すなどサイクルの先行き が不透明な中で、事業開始 に疑問を呈した。

無所属では吉田ゆかり議 員が了承。鹿内博議員は反 対で、搬出先は確保できる と繰り返す国の説明は信頼 できない。30項目の意見 を伝えた。(取材班)

「安全協定を締結する かの最終判断がなされて いない段階の提案は、拙 速だ」と批判。「課税対 象を広げること原案マ ネーへの依存度をさらに 高めることになる」など と述べた。

2024/6/29 デーリー東北

# 「中間貯蔵施設は重要」

## 新潟・柏崎市市長来県、むつ市長らと会談

### 柏崎刈羽の再稼働念頭



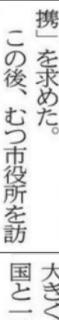
山本知也むつ市長(右)に中間貯蔵施設の重要性を語る桜井雅浩柏崎市長=26日、むつ市役所

9月までの事業開始が見 込まれる、むつ市の使用 済み核燃料中間貯蔵施設を巡 り、燃料の搬出元となる東 京電力柏崎刈羽原発(新潟 県)が立地する柏崎市の核 燃料貯蔵施設(RFS)の再 稼働念頭を示した。 柏崎市長は再稼働を 目指す7号機の使用済み核 燃料プールが9割埋まって いるとし、「ネックは燃料 をどうするか。中間貯蔵施 設は非常に重要だ」と強調。

## 核燃料受け入れ態勢確認

### 新潟・柏崎市市長、知事と会談

新潟県柏崎市の桜井雅浩 市長は26日、県庁に宮下 知事を訪ね会談した。 東京電力柏崎刈羽原発(同 市など)の使用済み核燃料 を搬入する中間貯蔵施設 (むつ市)の事業開始を見 据え、核燃料を受け入れる 本県側の態勢を確認。宮下 知事は県とむつ市、事業者 が結ぶ安全協定に「締結が あって初めて受け入れ態 勢が整う」と答えた。



宮下知事と握手する桜井市長=26日、県庁

新渡県知事は「使用済み燃 料の状況や搬出についての 不安に、国や事業者がしっ かりと市長や市民に説明す べき」と強調。協定締結に 至った場合は、核燃料の搬 出先について「より密な連 携」を求めた。 この後、むつ市役所を訪 問した桜井市長は、中間貯 蔵施設に対する市民の受け 止めについて質問。山本知 也むつ市長は「50年後も核 燃料が置かれたままになる のではないか」という不安が 大きく、その不安解消へ県、 国と一緒に取り組む」と答 えた。

# 知事に「覚書」要請で調整

## むつ中間貯蔵 県議会自民「事業困難なら搬出」

むつ市に立地する使用済 み核燃料中間貯蔵施設を巡 り、県議会の最大派・自 民党が宮下知事に「覚書」を 要請する。覚書で、安全協定 とは別に「覚書」を事業者 などに交わすよう求める方 向で調整していることが25 日、関係者への取材で分か った。中間貯蔵事業の実施 が困難になった場合に、核 燃料を施設外へ搬出するこ との確約を求める内容とな る見通し。

2024/6/26 東奥日報

## むつ中間貯蔵核燃料使途で県 避難道などに9割2.3億円

青森県が使用済み核燃料 中間貯蔵施設(むつ市)に 課税する核燃料物質等取扱 税(核燃税)で、県は25日、 税額の根拠となる財政需要 について、避難道路などを 含む「民生安定対策」が全 体の9割近い約2億3千万 円に上ると明らかにした。 県議会定例会の質疑で成 田陽光議員(自民)の質問 に千葉雄文財務部長が答え た。県は2028年度まで の5カ年で約2億6千万円 の税収を見込む。 民生安定対策以外では、 農林水産振興など幅広く地 域活性化に充当する「生業 安定対策」の財政需要が約 3千万円と説明した。 共産党など一部の議員 は、事業者と安全協定を締 結する前に課税の手続きが 進む状況を疑問視。 これに対し、千葉部長は 「事業者の予見可能性を確 保する観点から、課税の仕 組みを準備しておく必要が ある」とした。 既に同額の税率で新税を 創設していたむつ市と事前 協議をしなかった理由につ いては「県の財政需要は全 体的に見地で見込んでお り、むつ市とは競合しない」と述べた。(取材班)

2024/6/26 デーリー東北



# むつ・中間貯蔵 県議会特別委員会

## 中長期計画示されず 「不透明」「残念」懸念相次ぐ

### 「不透明」「残念」懸念相次ぐ

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を巡る12日の県議会特別委員会で、事業者から中長期の貯蔵計画やキャスク（貯蔵容器）調達の見通しが示されず、「不透明な状況がたゞさんある」（オール青森・斉藤孝昭委員）、「非常に残念」（宮下宗一郎知事）との声が上がった。電力各社が同施設を共用する構想への懸念も相次いだ。【本記一画】

### オフサイトセンター建設地

### むつ署隣が新候補

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設で、重大事故時に対策拠点となる「オフサイトセンター」の新設地として、むつ警察署の隣接地が有力視されている。県議会特別委員会で、宮下知事は「立地協定（05年）を結んでから長い期間があったにもかかわらず、そういう状況だ」と同調した一方、「1本目のキャスクを貯蔵できて初めて、中長期的な見通しの中でどう搬入、搬出される



共用化構想には「地元意向に沿わないものは軽々に進めるべきではない」（公明党・夏坂修委員）、「火種の段階で（構想を）消す必要がある」（共産党・吉保洋委員）と懸念の声が続出。電気事業連合会担当者は「いまだ検討に着手する前の段階」と繰り返した。（本紙取材班）

（むつ運動公園内）を候補地として示したが、プールの解体や土地造成などで整備に時間を要することが判明。早期に建設できる土地を探し直していた。オフサイトセンターは原発などの事故に備え、国や地元自治体、事業者の要員らが参集して対策に当たる拠点。新たに建設されるまでは、東通村防災センターを対策拠点として活用する。（佐々木大輔、山内はるみ）

### 「具体的明示を」声相次ぐ

### むつ中間貯蔵 県議会質疑

使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）で最長50年とする貯蔵期間終了後に搬出する再処理工場について、経済産業省は12日の青森県議会原子力・エネルギー対策特別委員会で「六ヶ所所長が搬出時に稼働している工場」との認識を示した。また、六ヶ所工場の稼働時点を稼働しているかは不透明で、「第2再処理工場」の整備構想も目途が見えない中、委員からは「搬出先を明示するよう求める声相次いだ」。（12日、本紙取材班）

「具体的な明示を」声相次ぐ。具体的なもの、再処理費用の試算根拠などから40年が目安と見られてきた。中間貯蔵する燃料は当初、六ヶ所に続く第2工場に搬出される方向だったが、全国の原発は縮小傾向にあり、第2工場を整備する必要性は薄らぐ。

「市役所向かい適地」 草知事。むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の原子力災害対応拠点として、市役所向かいの適地が有力視されている。市役所向かいの適地は、以前から候補地の一つに挙がっていた。一方、地産地消の整備は、中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）が今年7・9月を見込む事業開始に間に合わない。当面は東北電力東通原発のオフサイトセンターにも指定されている東通村防災センターを活用する方針だ。（岩淵修平）

2024/6/13 デーリー東北

# 搬出担保へ「覚書」を

## 自公が締結求める

県議会原子力・エネルギー対策特別委員会は12日、9月までに事業開始を予定する使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の安全協定案について質疑した。最大会派・自民党は、事業者が困難になった場合に核燃料を搬出させる担保として、安全協定とは別に「覚書を締結すべき」（木明和ら委員）と主張した。宮下知事は「必要性も含めて検討したい」と答えるにとどめた。覚書を求める会派は他にもあり、事業開始に向けた論点の一つに浮上った形だ。（佐々木大輔）

### 知事「必要性含め検討」

中間貯蔵の安全協定案について質疑した県議ら＝12日、県庁

原子力事業者との覚書を巡っては、県が1998年に再処理工場（六ヶ所所村）への使用済み核燃料搬入に際し、日本原燃と交わした先例がある。「再処理事業の重要な実施が著しく困難となった場合」に核燃料の施設外搬出を含め、適切な措置を講じると明記した。中間貯蔵施設で最長50年間保管する使用済み核燃料は、国の核燃料サイクル政策に沿って全てを再処理工場へ運ぶことが前提。質疑で木明委員は「貯蔵期間（最長50年）満了前であっても搬出するための担保」とし

2024/6/13 東奥日報

める形が望ましいとした。宮下知事は4月の記者会見で覚書などを例に挙げ、「過去の例に照らして（搬出について）確認する」と述べた経緯がある。12日の質疑では「さまざまな議論を踏まえ、総合判断に向けて締結の必要性も含めて検討したい」と答弁した。木明、夏坂両委員は覚書のほか、協定を結ぶに当たり、知事が関係団体と意見を交わす「核燃料サイクル協議会」開催の必要性にも言及した。

2024/6/13 東奥日報

# 国、現再処理工場に言及

使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）で最長50年とする貯蔵期間終了後に搬出する再処理工場について、経済産業省は12日の青森県議会原子力・エネルギー対策特別委員会で「六ヶ所所長が搬出時に稼働している工場」との認識を示した。また、六ヶ所工場の稼働時点を稼働しているかは不透明で、「第2再処理工場」の整備構想も目途が見えない中、委員からは「搬出先を明示するよう求める声相次いだ」。（12日、本紙取材班）



「具体的な明示を」声相次ぐ。具体的なもの、再処理費用の試算根拠などから40年が目安と見られてきた。中間貯蔵する燃料は当初、六ヶ所に続く第2工場に搬出される方向だったが、全国の原発は縮小傾向にあり、第2工場を整備する必要性は薄らぐ。

「市役所向かい適地」 草知事。むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の原子力災害対応拠点として、市役所向かいの適地が有力視されている。市役所向かいの適地は、以前から候補地の一つに挙がっていた。一方、地産地消の整備は、中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）が今年7・9月を見込む事業開始に間に合わない。当面は東北電力東通原発のオフサイトセンターにも指定されている東通村防災センターを活用する方針だ。（岩淵修平）

「具体的な明示を」声相次ぐ。具体的なもの、再処理費用の試算根拠などから40年が目安と見られてきた。中間貯蔵する燃料は当初、六ヶ所に続く第2工場に搬出される方向だったが、全国の原発は縮小傾向にあり、第2工場を整備する必要性は薄らぐ。

2024/6/13 デーリー東北

# 中間貯蔵操業の前提解釈変更

## 国や事業者、整合性を強調

青森県議会は12日、7・9月の事業開始が見込まれる使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の安全協定案について、原子力・エネルギー対策特別委員会を開いた。核燃料サイクルにおける中間貯蔵と再処理事業との整合性について、国や事業者は、50年以内の搬出時に再処理工場が稼働していれば問題ないとの見解を示した。これまで中間貯蔵施設が操業するには、再処理工場が動いていることが前提ととの考え方が、国、事業者の共通認識だったが、中間貯蔵施設の稼働を自前、国と事業者が解釈を変更した格好だ。

「3、7、6」に関連記事。中間貯蔵施設は立地が決められた。核燃料サイクルの中核を担う六ヶ所所村の処理工場が動かなければ、再処理工場が稼働し切れない使用済み核燃料が一時的に中間貯蔵施設に貯蔵されるのが目的だった。これまで県はさまざまな場面で、中間貯蔵施設の操業は再処理工場が稼働していることが前提とし、「1」

### 県議会特別委

中間貯蔵施設は立地が決められた。核燃料サイクルの中核を担う六ヶ所所村の処理工場が動かなければ、再処理工場が稼働し切れない使用済み核燃料が一時的に中間貯蔵施設に貯蔵されるのが目的だった。これまで県はさまざまな場面で、中間貯蔵施設の操業は再処理工場が稼働していることが前提とし、「1」

2024/6/13 デーリー東北

# 「搬出時、再処理稼働なら問題なし」

業本部長は「再処理までの時間軸を拡大し、サイクルの柔軟性を高める」といった本質的な意義は変わっていない」と説明し、理解を求めた。事業開始の前提となる安全協定は、県、むつ市、RFSの三者で締結する。県は今後、県議会各会派から意見を聴取。県内6市で開催する住民説明会での意見も踏まえ、宮下知事が協定締結を判断する。（岩淵修平）

2024/6/13 デーリー東北



## 設備審査 来年度後半 東北電力

東北電力は31日、東京都内で開かれた東通原発1号機（東通村）の審査会（合）で、プラント（設備）審査の準備に1年半程度かかるため、2025年度後半をめぐり審査を再開したいとの意向を伝えた。原子力規制委員会の審査チームは東北電力の説明に理解を示し「引き続き準備を進めてほしい」と求めた。

東北電力は2月、津波対策の目安となる「基準津波」を最大12・1メートルとし、海抜13メートルの原燃敷地を超えないと想定した。一方、同日の

2024/6/1 東奥日報

2024/6/5 東奥日報

## 「搬出されるのか」「悲願」

4日に開かれたむつ市議会の「使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」は、全22委員のうち佐々木肇委員長や正副議長らを除く17委員が質問に立った。委員からは「核燃料は確実に搬出されるのか」といった懸念のほか、誘致決定から20年以上を経て施設稼働の前提となる安全協定案の議論が始まったことに対する期待感、安全確保策や住民説明会の在り方など多岐にわたる質問・要望が出た。

### むつ・中間貯蔵特別委員会

年6月に「施設の立地は可能」とした特別委の調査結果が市議会でも了承されたことを受け、市は施設誘致を表明した。特別委の質問で大瀧次男委員（市議クラブ）は「誘致決定という当時の判断の重さを考えれば、事業開始はまさに悲願」、井田茂樹委員（自民クラブ）は「歴史的決断をした先人たちの思いがつかないような段階に進んだ」と期待感をにじませた。

### 懸念、期待 17委員が質問

全性や地域振興などの質問に加え、「現時点で六ヶ所村の再処理施設は稼働していない。核燃料サイクルの輪が完成していない中で中間貯蔵だけが始まって、中間の担保がない」と指摘した。

このほか、杉浦弘樹委員と佐藤武委員（ともに無党派）は核燃料を入れる容器（キャスク）の劣化や破損への対応を質問。高橋征志委員（無党派）は市主催の住民説明会について、参加できなかった市民のため動画をインターネットで配信することを求めた。

佐々木委員長は終了後の取材に「安全協定については市長が判断する上で、今回出た幅広い意見と市民の声をできるだけ反映してもらえればと思う」と語った。（山内はるみ）

## むつ中間貯蔵の安全協定巡り市議会



安全協定案について議論を交わした、むつ市議会の特別委員会＝4日

RFSは事業開始を7月9月としている。青森県や市は、両議会での議論や県民・市民説明会を経て、7月以降に宮下宗一郎知事が安全協定の締結について最終判断する方針。

特別委では17人が質問に立ち、複数の委員が搬出先に関しても議論したが、RFSの高橋泰成社長ら事業者、資源エネルギー庁幹部らはこれまで通りの説明に終始。具体的な搬出先や稼働する施設がなかった場合の対応は明言しなかった。

山本知也市長が「エネルギー基本計画で搬出先の明確化などの記載を国に求める」と強調したものの、委員からは「永久貯蔵しない

## 「50年内の搬出」に懸念

### 担保設定求める意見も

リサイクル燃料貯蔵（RFS）が運営する、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設で、事業開始の前提となる安全協定を巡り、むつ市議会は4日、調査検討特別委員会を開いて協定案に関して議論した。スムーズな協定締結や施設稼働による経済効果を期待する声がある一方、最長50年とする貯蔵期間までの搬出に懸念が相次いだ。事業者や国側が「搬出時に稼働している再処理施設に搬出する」と従来の見解を繰り返したのに対し、さらなる担保の設定など、より踏み込んだ対応を求める意見も挙がった。

（佐藤航）

ための明確な搬出先を早期に示すべき」「中間の担保がない。搬出の確約が必要」といった意見が出た。

原子力災害に対応するオフサイトセンター（緊急事態応急対策拠点施設）については、山本市長が暫定的に東通村防災センターを活用する方針を示しながら、「市内への整備は必須。整備後の速やかな指定変更を国に求める」と今後の方向性を説明した。

また、電力各社による施設の共同利用案に関して、齋藤友彦副市長は「案も含めて計画自体存在しない。協定外の事業者が参入する余地はない」と強調した。

特別委の終了後、佐々木肇委員長は取材に「幅広い意見が出た。今後の市民説明会と合わせ協定に反映してほしい」と述べた。特別委は市民説明会などの動向を見ながら、必要に応じて委員会を開く方針。

## 搬出先は六ヶ所再処理

### 「可能性ある」国側見解

むつ市議会は4日、全議員出席の特別委員会を開き、使用済み核燃料中間貯蔵施設（同市）の安全協定案について質疑した。委員の多くは、最長50年間の保管期限を順守した「確実な搬出」を要請。搬出先は明示されていないが、国側は日本原燃の六ヶ所再処理工場を挙げ、「搬出先となる可能性はある」との見解を示した。国や事業者は、搬

出先として当初見込んだ第2再処理工場の建設に関する「状況が変化している」と言及を避けつつ、「必要なら再処理工場の稼働は確保される」と強調した。「17委員が質問懸念と期待」3面、主なりとリ7面

原燃の敷地外で使用済み核燃料を一時保管する国内初の施設で、リサイクル燃料貯蔵（RFS）は9月までの事業開始を予定。県と市、RFSが結ぶ安全協定は操業の前提となる。市議会質疑を皮切りに協定案

の本格的な議論が始まった。

保管する核燃料は全て再処理工場へ運ぶ約束で、協定案は貯蔵期間を50年と明記。質疑では「50年後に必ず搬出されること」が重要。「永久貯蔵にならないか」との意見が相次いだ。搬出先などが協定案に示されていないことから、中村正志委員（自民クラブ）は「必ず搬出される確約が必要で、協定案の内容では弱いと感じる」と指摘した。

誘致や立地協定を結んだ2000年代、国や事業者は搬出先、六ヶ所工場の後継として建設予定とした第2工場を例示。しかし東日本大震災で起きた東電福島第1原発事故を境に、第2工場は事実上白紙の状態に。佐藤武委員（無党派）は「搬出先は二転三転しており、担保をどういう形で取るのか」とたどたどし。

国や事業者は近年、「搬出時に稼働している再処理工場」の表現にとどまり、具体的な施設を明示せずいた。質疑で経済産業省は六ヶ所工場が稼働していれば搬出先となる可能性がある（資源エネルギー庁担当）と答弁。六ヶ所工場は操業の目安が40年とされるが、日本原燃の増田尚宏

社長が5月に「操業期間に決まりはなく50年後でも技術的には受け入れることができる」と述べた経緯がある。

東電幹部は「国の方針に沿い、搬出時には必要な再処理工場の稼働が確保されると承知している」と説明。第2工場については同省担当者が「当時は『第2』という表現があったが、その点は震災前からは変化している」とした。

ただ、六ヶ所工場は規制当局の審査で足踏みが続き、完成・操業のめどが立っていない。散会后、山本知也市長は報道陣に「50年後の搬出についてしっかりと方向性が示され、一定の成果があった」と話した。

（佐々木大輔）

↑ 2024/6/5 東奥日報

2024/6/5 デーリー東北→



### むつ中間貯蔵・市議会特別委質疑

中間貯蔵施設の安全協定案について質疑したむつ市議会＝4日

中間貯蔵施設の安全協定案について質疑したむつ市議会＝4日